



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年7月10日  
東

上場会社名 株式会社 薬王堂 上場取引所  
 コード番号 3385 URL http://www.yakuodo.co.jp  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 西郷 辰弘  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役財務部長（氏名） 小笠原 康浩 (TEL) 019-697-8480  
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の業績（平成27年3月1日～平成27年5月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	15,694	16.7	611	18.5	670	18.8	354	0.6
27年2月期第1四半期	13,453	12.3	516	23.2	564	21.9	352	22.1
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年2月期第1四半期	53.92		—					
27年2月期第1四半期	53.60		—					

(注) 当社は、平成26年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成27年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第1四半期	28,081	10,899	38.8
27年2月期	24,868	10,716	43.1

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 10,899百万円 27年2月期 10,716百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00
28年2月期	—				
28年2月期(予想)		0.00	—	33.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・平成27年2月期の期末配当金の内訳は、普通配当25円、東証一部指定記念配当5円です。

3. 平成28年2月期の業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,189	9.2	1,085	△4.5	1,193	△2.8	663	△10.4	100.83
通期	63,000	9.4	2,170	8.5	2,380	8.2	1,320	11.2	200.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年2月期1Q	6,580,400株	27年2月期	6,580,400株
② 期末自己株式数	28年2月期1Q	174株	27年2月期	174株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年2月期1Q	6,580,226株	27年2月期1Q	6,580,226株

(注) 当社は、平成26年8月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	8
(1) 仕入及び販売の状況	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済対策や金融政策により、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社の営業基盤であります東北地方においても、経済政策の効果や復興需要を背景に景気が回復していくことが期待されるものの、小売各社の出店競争や価格競争に加え、人手不足や建築資材の高騰などの不安定要素を抱え、当社を取り巻く経営環境は厳しさが続いております。

このような状況の中、当社は、販売価格や品揃えの強化を図り、来店客数及び買上点数の増加に取り組むとともに、小商圈ドミナント出店を推進し、ドラッグストアを岩手県に2店舗、秋田県に1店舗、宮城県に1店舗、山形県に1店舗の合計5店舗を新規出店いたしました。この結果、当第1四半期会計期間末の店舗数は187店舗（うち調剤併設型4店舗、調剤専門薬局1店舗）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は156億9千4百万円（前年同四半期比16.7%増）、営業利益は6億1千1百万円（前年同四半期比18.5%増）、経常利益は6億7千万円（前年同四半期比18.8%増）、四半期純利益は法人税率等の改正に伴い繰延税金資産を66百万円取り崩したことにより3億5千4百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。

また、部門別の業績は次のとおりであります。

#### ① ヘルスケア部門

医薬品は健康食品やアイケア等が伸張いたしました。衛生用品では介護用紙おむつやマスク等が伸張し、ベビー用品では紙おむつ等が伸張いたしました。調剤も堅調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同四半期比12.9%増加し、39億7百万円となりました。

#### ② ビューティケア部門

化粧品は制度化粧品や男性化粧品等が伸張し、トイレタリーではオーラルケアやヘアケア等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同四半期比10.2%増加し、28億4千5百万円となりました。

#### ③ ホームケア部門

日用品は衣料用洗剤や家庭紙等が伸張し、衣料品では履き物等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同四半期比18.7%増加し、18億8千8百万円となりました。

#### ④ コンビニエンスケア部門

食品は菓子、飲料、日配品等が伸張し、酒類では発泡酒やリキュール等が伸張いたしました。バラエティ部門はペット関連商品等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同四半期比21.1%増加し、70億5千2百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の流動資産は129億9千3百万円となり、前事業年度末に比べ25億4千6百万円の増加となりました。主な増加要因といたしましては、現金及び預金が22億6百万円増加したと新規出店等に伴う商品の増加が1億3千6百万円あったことがあげられます。

固定資産は150億8千8百万円となり、前事業年度末に比べ6億6千6百万円の増加となりました。主な増加要因といたしましては、新規出店に伴う建物等の有形固定資産の増加が7億1千1百万円あったことがあげられます。

流動負債は122億8千6百万円となり、前事業年度末に比べ18億4千8百万円の増加となりました。主な増加要因といたしましては、買掛金が14億9千5百万円増加したことがあげられます。

固定負債は48億9千5百万円となり、前事業年度末に比べ11億8千万円の増加となりました。主な増加要因といたしましては、新規借入れにより長期借入金が増加したことがあげられます。

純資産合計は108億9千9百万円となり、前事業年度末に比べ1億8千3百万円の増加となりました。主な増加要因といたしましては、利益剰余金の増加が1億8千2百万円あったことがあげられます。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間においては、概ね計画通りに推移していることから、平成27年4月10日に公表しました業績予想数値に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が40百万円減少し、利益剰余金が25百万円増加しております。なお、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

### (3) 追加情報

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は66百万円減少し、法人税等調整額(借方)が66百万円増加しております。

(退職金規程の変更について)

当社は、平成27年3月1日に退職金規程の改定を行い、退職金計算における勤続年数の上限を変更しました。これに伴い、退職給付債務が22百万円増加いたしました。この退職給付債務の増加は過去勤務費用に該当するため、当社の定める会計方針に従い、5年にわたり定額法で費用処理しております。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 2 月28日)	当第 1 四半期会計期間 (平成27年 5 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	565	2,771
売掛金	179	270
商品	8,725	8,862
貯蔵品	4	3
その他	971	1,085
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	10,447	12,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	8,580	9,000
土地	686	686
その他 (純額)	1,077	1,370
有形固定資産合計	10,345	11,056
無形固定資産	196	203
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,794	2,797
その他	1,088	1,030
貸倒引当金	△2	—
投資その他の資産合計	3,880	3,828
固定資産合計	14,421	15,088
資産合計	24,868	28,081
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,647	8,143
1年内返済予定の長期借入金	1,541	1,873
未払法人税等	536	298
賞与引当金	310	184
ポイント引当金	24	30
店舗閉鎖損失引当金	91	88
その他	1,285	1,668
流動負債合計	10,437	12,286
固定負債		
長期借入金	2,762	3,962
退職給付引当金	117	80
店舗閉鎖損失引当金	57	57
資産除去債務	564	582
その他	213	212
固定負債合計	3,714	4,895
負債合計	14,152	17,182

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	1,331	1,331
利益剰余金	8,303	8,485
自己株式	△0	△0
株主資本合計	10,714	10,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	1
評価・換算差額等合計	1	1
純資産合計	10,716	10,899
負債純資産合計	24,868	28,081

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	13,453	15,694
売上原価	10,265	12,171
売上総利益	3,188	3,523
販売費及び一般管理費	2,672	2,911
営業利益	516	611
営業外収益		
受取利息	7	8
受取事務手数料	21	24
固定資産受贈益	10	10
その他	17	23
営業外収益合計	57	66
営業外費用		
支払利息	7	6
その他	1	0
営業外費用合計	9	7
経常利益	564	670
特別利益		
圧縮未決算特別勘定戻入額	43	—
特別利益合計	43	—
特別損失		
減損損失	4	—
固定資産圧縮損	40	—
特別損失合計	44	—
税引前四半期純利益	562	670
法人税、住民税及び事業税	269	287
法人税等調整額	△59	28
法人税等合計	209	315
四半期純利益	352	354

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 仕入及び販売の状況

## ① 仕入実績

当第1四半期累計期間における部門別仕入実績を示すと、次のとおりであります。

部門別	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
ヘルスケア	2,545	22.5	2,693	21.9	+5.8
ビューティケア	2,259	19.9	2,134	17.4	△5.5
ホームケア	1,496	13.2	1,604	13.0	+7.2
コンビニエンスケア	5,036	44.4	5,874	47.7	+16.6
合 計	11,337	100.0	12,307	100.0	+8.6

## ② 販売実績

## イ. 部門別販売実績

当第1四半期累計期間における部門別販売実績を示すと、次のとおりであります。

部門別	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
ヘルスケア	3,459	25.7	3,907	24.9	+12.9
ビューティケア	2,581	19.2	2,845	18.1	+10.2
ホームケア	1,590	11.8	1,888	12.0	+18.7
コンビニエンスケア	5,821	43.3	7,052	45.0	+21.1
合 計	13,453	100.0	15,694	100.0	+16.7

## ロ. 地域別販売実績

当第1四半期累計期間における地域別販売実績を示すと、次のとおりであります。

地域別	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
青 森 県	1,514	11.2	1,780	11.3	+17.6
秋 田 県	1,339	10.0	1,582	10.1	+18.1
岩 手 県	6,667	49.6	7,292	46.5	+9.4
宮 城 県	3,523	26.2	4,150	26.4	+17.8
山 形 県	409	3.0	889	5.7	+117.3
合 計	13,453	100.0	15,694	100.0	+16.7